

令和 2年 6月 12日

公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 様

所在地 京都府京都市〇〇
名称(法人名) (株)スタートアップ
代表者役職名 代表取締役
氏名 京都 太郎 ㊞

「スタートアップによる新型コロナ課題解決事業補助金」 交付申請書

スタートアップによる新型コロナ課題解決事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおり提案します。提案にあたっては、下記の「個人情報の取扱いについて」に同意します。

記

- 1 事業テーマ名 〇〇を用いた〇〇の開発
- 2 事業の内容
別紙「事業計画書」のとおり
- 3 添付資料
 - (1) 法人登記事項証明書等(発行後3箇月以内のもの)
 - (2) 法人等の事業内容の分かるもの(会社パンフレット等)
 - (3) 直近2期分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書)もしくは確定申告書
 - (4) 市民税、固定資産税及び都市計画税の市税に関する納税証明書
 - (5) 住民票(個人事業者・創業予定者のみ、発行後3箇月以内のもの)
- 4 担当者の連絡先
所属・役職・氏名 (株)スタートアップ 製造部部长 観光 健太
住所 京都府京都市〇〇
TEL/FAX/Email TEL〇〇〇-〇〇〇〇/FAX〇〇〇-〇〇〇〇/Email:k-start.com

【個人情報の取扱いについて】

個人情報に関する取り扱いは、当財団が定める個人情報保護方針、取扱いに準拠します。

詳しくは、<http://www.astem.or.jp/privacypolicy> を御参照ください。

なお、本申請書記載の個人情報に関する利用目的等については下記に記載しております。必ず御確認ください。

1. 個人情報の利用目的

本申請書及び本事業において知り得た貴殿の個人情報は次の目的で使用します。

- ① 本事業の審査を行う目的で、名簿等の資料作成に使用します。また本事業に関する各種連絡に使用します。
- ② 本事業終了後、当財団が実施する各種事業に関する御案内の送付に使用します。

2. 個人情報の提供について

本事業は、京都市の補助事業であるため、実施内容の詳細を京都市へ報告する義務があります。そのため、京都市産業観光局地域企業イノベーション推進室に事業報告書等として提供します。なお、それ以外では、法令に基づく場合を除き第三者に貴殿の個人情報を提供することはありません。

3. 個人情報の委託について

本事業を遂行するため、委託契約書を締結した法人・団体又は委員就任承諾書を提出した審査委員へ必要な個人情報を委託する場合があります。

4. 利用目的の通知、開示、訂正、追加、利用停止、削除などを御希望の場合

御提供いただきました個人情報に関して、利用目的の通知、開示、訂正、追加、利用停止、削除などを希望される場合には、御利用者本人の要求であることを確認したうえで、所定の手続により、合理的な期間及び範囲で御希望に応じます。下記の問合せ先へ御連絡ください。

5. 個人情報の御提供は任意ですが、業務の性格上、申請書の情報の全部又は一部を御提供いただけない場合は、申請を受理できない場合があります。

6. 個人情報の管理責任者とお問合せ先

公益財団法人京都高度技術研究所 個人情報管理責任者：総務部長

お問合せ先：公益財団法人京都高度技術研究所 総務部

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地

Tel: 075-315-3625 (代) (受付時間：平日<月~金>祝祭日を除く) 9:00~17:00

Fax: 075-315-3614 E-mail: info@astem.or.jp URL: <http://www.astem.or.jp>

事業計画書

1 基本情報

事業者名	(株)スタートアップ			代表者名	京都 太郎		
所在地住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 京都府京都市〇〇						
【京都市外の事業者、または創業予定者の方はご記入ください】 京都に拠点を設ける予定の月日					2021年 1月ごろ		
資本金	1,000千円			従業員数	6人		
創業年月日	2014年 4月 1日			業種	製造業		
メールアドレス	kyoto@astem.com			URL	https://startup1/astem.com		
売上高	42,000千円【前期】			経常利益	3,500千円【前期】		
	40,000千円【前々期】				2,200千円【前々期】		
株主構成	氏名	関係	比率	氏名	関係	比率	
	京都 太郎	代表取締役	60%				
	京都 花子	取締役	40%				
沿革	2014年4月 京都市内にて創立 2020年4月 大阪府内にて〇〇工場設立						
代表者の経歴	2004年3月 〇〇大学〇〇学部卒業 2004年4月 (株)〇〇入社 〇〇を担当 2013年1月 (株)〇〇退社 2014年4月 〇〇(株)を設立						
事業内容	(別紙資料でも代替できます。) 〇〇部品の製造・販売						
報道実績	(新聞記事等での報道実績があればご記入ください。) ・2018年4月1日の〇〇新聞に当社の〇〇の記事が掲載された。 関連URL : https://kyoto/astem1.com ・京都の地方紙〇〇の2019年3月号に当社が紹介された。						
その他 PR事項	(他団体のアクセラレーションプログラムへの参加や受賞歴等があればご記入ください。) 「〇〇大賞2019」の〇〇部門受賞						

2 提案事業について

(1) 本事業を通じて解決を目指す社会課題について

当社は、本事業を通じて、新型コロナウイルスで深刻な影響を受けている〇〇業の〇〇の解決を目指します。

(2) その社会課題の解決をどのように実現するかご記入ください。

(事業計画・収支計画、スケジュール、社会への貢献・地域経済への波及効果、特に、社会課題をどのようにビジネスの視点で解決するかご記入ください。)

・当社は、新型コロナウイルスで深刻な影響を受けている〇〇業の〇〇を解決するために、当社の持つ〇〇という技術を活かして〇〇の開発に取り組みます。

・〇〇市場をターゲットとし、年間〇〇個の販売が見込めることから、
2021年売上〇〇円、経費〇〇円、利益〇〇円
2022年売上〇〇円、経費〇〇円、利益〇〇円

・スケジュール
2020年7月 〇〇と連携し新技術〇〇の実用化を研究
2020年9月 〇〇のサンプル製造

・この製品は、〇〇という点から地元経済への波及効果も見込まれます。

(3) 提案事業の新規性・独自性をご記入ください。

(知的財産等を保有している場合、ご記入ください。)

- ・ 当社は、〇〇の技術に関して特許〇〇号を取得。
- ・ 〇〇技術は、いままでにない新しい技術であり、〇〇の点から他社にはない独自性を有している

(4) 実施体制をご記入ください。

(社内外ネットワーク等をご記入ください。)

- ・ 〇〇(株) 〇〇の金型を製造
- ・ 〇〇大学 〇〇技術に関して監督・助言
- ・ (株)〇〇 市場調査

(5) 公的補助金等の実績(過去3年分に加え、申請中、申請予定のものもご記入ください。)

(他の競争的資金等に採択された場合は、速やかに当財団に報告してください。なお、事業実施期間内に、他の公補助金の交付が確定した場合、事業終了後に提出いただく実績報告書における補助金交付確定額はその額を引いた額となりますので、あらかじめご注意ください。)

京都府「2019年〇〇事業補助金」 50万円採択

収支予算書

【記入要領】

- ※ 内訳及び内訳合計には、本補助事業の募集要領 P 5 「6. 補助対象経費」をご参照いただき、対象となる経費の税込金額をご記入ください。
- ※ 補助対象経費には、内訳合計から消費税を控除した金額をご記入ください。なお、直接人件費は不課税であることから、補助申請額の 1 / 3 以内であれば、内訳合計をそのままご記入ください。
- ※ 直接人件費における時間単価は、申請時の負担軽減のため、一律 2, 0 0 0 円とみなして申請することも可能とします。ただし、補助金交付確定額計算時の時間単価の考え方については、本補助事業の募集要領 P 5 「6. 補助対象経費」及び Q & A をご参照ください。

1 補助対象経費（支出内訳）

区 分	内 訳	補助事業に要する経費	補助対象経費
直接人件費 (補助申請額の 1 / 3 以内 であること)	従業員 A 時間単価 2, 000 円 × 50 時間 = 100, 000 円 従業員 B 時間単価 2, 000 円 × 60 時間 = 120, 000 円	220, 000 円	220, 000 円
事業費	材料費 275, 000 円 〇〇機械購入費用 330, 000 円 旅費 55, 000 円	660, 000 円	600, 000 円
委託費	〇〇社への加工委託費 33, 000 円 システム開発費 110, 000 円	143, 000 円	130, 000 円
合計		1, 023, 000 円	(A) 950, 000 円

2 補助申請額（上限 1 0 0 万円）

(A) 950, 000 円	×	(B) 補助率 4 / 5	=	(C) 760, 000 円
----------------	---	---------------	---	----------------

補助申請額：(C) または 1 0 0 万円のうち低い額

(補助申請額)

※ 千円未満切捨

760, 000 円

【注意事項】

本補助事業は、他の公的補助金との併給は可能ですが、次のうち、最も低い額が補助金交付確定額となります。

- ① 補助対象経費から国等の補助金（確定通知額）を除いた額に 5 分の 4 を乗じた額
- ② 補助対象経費に 5 分の 4 を乗じた額
- ③ 一事業者当たりの上限額（1 0 0 万円）

(例) 補助対象経費：1 4 0 万円、国等の補助金：5 0 万円

- ① (1 4 0 万円 - 5 0 万円) × 4 / 5 = 7 2 万円
- ② 1 4 0 万円 × 4 / 5 = 1 1 2 万円
- ③ 1 0 0 万円

交付確定額 = ① 7 2 万円

本補助事業への申請及び事業実施中において、他の競争的資金等の提案を制限するものではありませんが、他の競争的資金等に採択された場合は、速やかに事務局に報告してください。

なお、事業実施期間内に、他の公的補助金の交付が確定した場合、事業終了後に提出いただく実績報告書における補助金交付確定額はその額を差し引いた額となりますので、あらかじめご注意ください。

構成メンバー表 ※直接人件費を計上する場合にご記入ください。

氏名・所属・役職	役割分担	想定関与時間
観光 健太 ○○(株) 製造部部长	プロジェクトリーダー	○○時間
織物 一郎 (株)○○ 営業部主任	市場調査、商品設計担当者	○○時間

事業費に直接人件費を計上する場合、本「構成メンバー表」に必要事項を記入し、申請と同時に提出してください。

様式第3号

令和 2年 6月 12日

公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 様

所在地 京都府京都市〇〇
名称（法人名） ㈱スタートアップ
代表者 役職名 代表取締役
氏名 京都 太郎 ㊟

「スタートアップによる新型コロナ課題解決事業補助金」
事前着手届

令和 年 月 日付けで申請しました標記補助事業について、交付決定前に事業に着手しますので届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事業テーマ名

〇〇を用いた〇〇の開発

2 事前着手の理由

材料の高騰が予想され、早期着手により費用を抑えられるため

3 着手（予定）年月日

令和 2年 6月 1日